

市民のいのち・暮らしを守り、 豊かな教育すすめる市政の実現を

日本共産党

市議会議員・5期

佐々木 とも子

●1955年東京都生まれ●和光大学人文学部卒●山崎団地自治会自主防災会委員。町田市青少年健全育成忠生第五地区委員●2002年に市議会議員初当選●総務常任委員会委員、議会運営委員会委員、南多摩斎場組合議会議員、第16期町田市議会改革調査特別委員会委員。●山崎団地在住



都議会議員
池川友一
私も佐々木さんと力をあわせてがんばります。

いつでも安心して
頼れる心強い味方

コロナ禍で貧困と格差が広がり、生活に行き詰った方からの相談が増えています。ひとり親家庭への支援や生活困窮者対策、税金の徴収猶予などを毎議会に取り上げながら、困っている人に寄り添い、だれ一人取り残さない地域社会を実現するために、これからも全力でがんばります。

5期20年、みなさんの声を市政に届けてきました。父親の介護を通して、医療や介護が高齢者の生活を支えるうえでいかに重要であり、誰もが住み慣れたところで安心して暮らせるための仕組みづくりこそ、町田市の責任だと実感しています。



困っている人に寄り添い、
だれ一人取り残さない

新しい町田

2021年12月
2022年1月号外

発行／新しい町田社
〒194-0022 町田市森野 3-7-46

TEL 042(723)6312 / FAX 042(725)1988
E-mail machida.jcp@seagreen.ocn.ne.jp
日本共産党町田地区委員会の見解を紹介します。

市議として5期・20年

市民とともに 市政変えるために全力



佐々木とも子

子どもたち、親の願いが実現

中学校全員給食

2024年度から順次実施に

2018年、中学校全員給食実現を求める請願が2万3千人の署名とともに市議会に提出されました。請願は、自民（1人除いて）、公明などの反対で不採択となりましたが、その後の継続した市民運動と、「小学校のような中学校給食こそ必要」と、党市議団がくり返し、市議会できりあげるなか、2020年12月、市長は、中学校全員給食への転換の意思表示をおこない、2021年度予算に盛り込まれました。

山崎中は2025年度の1学期から、南大谷中では2025年度の2学期から開始予定です。

小中学校の統廃合より 少人数学級を

石阪市政は、財政難を理由に公共施設再編計画を市民の理解と合意なしに進めています。

学校も例外ではなく、市立小中学校62校を41校に、3分の1も減らす「新たな学校づくり」計画をすすめています。

少人数学級が求められているなか、時代の流れに逆行する統廃合計画はやめるべきです。

5人の共産党市議団の実現を



市議会議員・8期
とのむら健一



市議会議員・6期
細野りゅう子



市議会議員・1期
田中 美穂



町田くらしの相談室長
大野まこと

市民の理解と合意なしに

大型開発すすめる石阪市政と それを支える自民、公明

いま石阪市政は、「多摩都市モノレール延伸を前提としたまちづくり」を中心に据え、600億円を超える税金を町田駅周辺再開発に投入しようとしています。

その一方で、5年連続の国民健康保険税の値上げや税滞納者への給与差し押さえ、市葬祭事業や高校生の奨学金制度の廃止、障がい者施設家賃補助金の削減など、市民のくらしを直撃する削減計画をすすめています。

市立図書館8館を6館に減らし、文学館、博物館廃止反対、公共施設存続を求める署名は、あわせて3万人を超え、請願はすべて採択されました

この市民の声に耳を傾け、大型開発優先から市民のくらしと福祉、教育を守る市政に転換する時ではないでしょうか。

ひきつづき、実現へ全力

- 新型コロナ感染から市民のいのちと暮らしを守るために、市民病院と保健所の体制を強化。
- 高すぎる国民健康保険税の引き下げ。子どもの均等割廃止。
- 18歳までの医療費の無料化、学校給食費の無料化。
- 都営住宅、公社住宅、公団住宅の家賃の値下げ。
- 旧忠生第6小跡地への健康増進関係拠点の早期実現。
- シルバーパスの改善、コミュニティバスなど地域内交通の充実。
- 年金でも入れる特養ホームの実現。補聴器購入補助の実現。
- ジェンダー平等へ、パートナーシップ制度の実現。性教育の充実。